生活者ネットワーク議会報告

わくわく通信 NO. 172

2022 年 4 月 18 日発行　生活者ネットワーク
発行責任者　西のなお美
〒183－0023　府中市宮町 2-15-1 柏屋ビル１Ｆ
Tel 042-360-4443　fax 042-360-4462
Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp
ホームページ http://fuchu.seikatsusha.me/
西のなお美　http://nishino.seikatsusha.me
奥村さち子　http://okumura.seikatsusha.me

安心できる、暮らし、住まい…
市民に寄り添う施策を

2022年度予算に反対しました

府中市の 2022 年度の予算は、第７次府中市総合計画の初年度として盛り込まれた、重点プロジェクト「地域でつながる・未来へ育む・活力をつくる」をテーマとした新規事業や新型コロナウイルス感染症への対策、行政サービスのデジタル化の推進、公共施設の老朽化対策などで、予算総額は過去最大の1209億4千万円となりました。

◆府中駅前の商業施設を借り上げて「子育て世代包括支援センター」を開設する予算提案は、進め方が唐突で、子育てという重要な施策に対しての市のビジョンが見えません。市民の財産である、公共施設や公有地の活用方法についても、民間事業者に委ねる事案が増えています。市民への情報公開や意見聴取の取り組みを先行させるべきです。

◆「多様性社会推進課」が創設され、「男女共同参画推進」「人権」「多文化共生」「平和」を所管する課が統一されます。コロナ禍により、女性の非正規雇用やシングルマザーの深刻な状況が顕在化し、DV 被害も増加しているにもかかわらず、男女共同参画や女性の人権啓発への大きな予算拡充はありません。「多文化共生」についても、「一体的な推進を強化する」とのことですが、外国籍の人に対する相談体制や教育、生活支援に対して、積極的な取り組みの具体策が見えません。

◆生活困窮相談から就労につながった人は半数に届かず、相談支援は長期化しています。自立支援金制度は、支給が３か月間で終了し、市はその後の生活実態についての把握を行なっていません。

住まいを失った人に、一時的に住居を提供する一時生活支援事業も、必要な人に届いていない状況です。市の制度解釈や運用には、相談者の困難な状況に寄り添う姿勢が見られません。

長年にわたる「行財政改革」により、職員数の削減と福祉や教育の予算が制約され、自助・共助により、公助を減らす方針と外部委託が進められてきました。コロナ禍で女性、非正規労働者、若者などへの貧困の拡大が、可視化されましたが、このような喫緊の課題に対応するには、国のセーフティネットをそのまま運用するだけの支援では不十分で、市の独自の取り組みが必要です。デジタル化の推進の一方で、「人権」に配慮した施策に乏しい、2022 年度の予算に、生活者ネットワークは反対しました。

民間と市との協定について

府中市は、さまざまな分野で地域課題の解決に取り組むためとして民間事業者などとの協定の締結を進めています。今回の予算でも、ゼロカーボンシティや、コンビニエンスストアでの食品ロスについての POP、防災情報の配信などで協定に関わる事業が盛り込まれました。背景には、行政主導で行なってきた事業を企業や大学との協働で行なうことで、市の負担軽減にもつながり、互いの利益にかなうはずという市の意向があります。しかし中には「見守り事業」など市民の安全や個人情報に関わるものもあります。協定を市民にとって最大限生かせる取り組みにするためには、協定の内容は市民に公開し、運用状況、結果を検証し、効果を見極めて進めていくべきです。

西の　なお美
一般質問

ゼロカーボンシティへの取り組みに、「気候市民会議」の導入を

昨年11月、府中市は2050年にCO_2排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。脱炭素社会の実現にどのように取り組んでいくのか、質問しました。

具体的な進め方を聞いたところ、「協定を結んだ大学と企業４者が核となり進めていく」との答弁がありました。2050年CO_2排出ゼロへの道はとても困難で、市民や市内の様々な事業者も巻き込んでいくことが必要と訴えました。

無作為抽出で選ばれた市民が政策提言に向けて話し合う「気候市民会議」は経済界などの影響を受けずに市民の多様な声を反映できるとヨーロッパで広まっています。日本でも札幌市、川崎市が導入しており、武蔵野市でも今年度取り組みが始まります。府中市での導入を提案したところ、「課題の抽出や市民の機運を高める効果が期待できるので、取り組みを検討していきたい」との答弁でした。

公共施設での電力の使用についても地産地消と再生可能エネルギーの割合を高めていくことが必要です。協定を結んでいる企業等へ委ねるだけではなく、市が率先して計画を立て、市民参加、市民主導で進めていくことを求めました。

3月議会より

奥村 さち子
一般質問

民法改正を機に消費者教育の充実を

デジタル取引の増加や、新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化から、インターネットトラブルや悪質商法の被害が増加しています。自治体には被害防止のための多様な取り組みが求められています。

府中市では、「消費生活センター」をプラッツに設置し、消費者からの切実な相談に対応しています。しかし悪質商法や消費者トラブルにあわないように啓発を図る消費者教育は、「国民生活センター」などのリーフレットを公共施設に置くことや、自治会などからの依頼による講座開催などで、市民への積極的な働きかけとは言えません。

町田市では、消費生活センターの運営を行政と市民が協働で行なっています。市民目線で消費者問題を考えて、学習会の開催や情報発信をしており、共に学ぶ場と機会を設けています。また、中学校とも連携を図り、情報を広く共有しています。

今年4月、民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられ、親の同意なく自らの判断で自由に契約を結べるようになりました。権利を得ると同時に責任を負うことになり、「未成年者取消権」は使えなくなり、若者への悪質商法被害の拡大が懸念されています。

府中市の消費生活センターも、消費者教育を担う主体として、小中学校の教育現場との連携を強化し、早い段階から、実態に合った学びを子どもたちに提供していくことが必要だと訴えました。

都立高校入試「英語スピーキングテスト」は見直しを！

東京都教育委員会は、民間企業による「英語スピーキングテスト」を都内の公立中学校3年生全員に実施し、都立高校の入試に加算するとしています。しかし、市の予算審議で質問したところ、障がいを持つ生徒などへの配慮についてなどは明確に示されず、11月の実施が決まっているにもかかわらず、詳細が示されるのは2学期ごろとの見解でした。当事者である生徒や保護者へも情報が十分に伝えられず、不安が広がっています。また、採点の体制が明らかでなく、公平性、透明性も疑問です。

コロナ禍の全国一斉休校中に入学を迎え、対面授業もままならない中で学校生活を送ってきた新中学3年生に対して、英語スピーキングテストを強行することは大きな負担にもなります。テストを延期または中止をすることを都教委に求めることを要望しました。

介護サービスの充実を求め 衆議院議員会館での院内集会に参加

報告　奥村さち子

通所介護や訪問介護、居宅支援事業を行なう NPO 団体と生活者ネットワークなどで構成される「介護の崩壊をさせない実行委員会」が主催した院内集会に参加し、介護サービスの充実を求めて厚生労働省に在宅介護の後退をさせないよう要望書を提出しました。

実行委員会では「介護認定の審査が不透明」という問題意識があったことから、介護認定に関する5年間の経年調査を東京、神奈川の市区で行ないました。介護認定は利用する人が受ける介護サービスの内容に直結するため、審査の方法、基準は全国一律に定められています。しかし、調査からは認定を担う審査会の委員の専門分野などに自治体ごとに差異があることがわかり、また認定に対して不服のある利用者への自治体の対応にも違いがあることがわかりました。厚生労働省の職員は、「自治体ごとの運用の把握はしていない。」とのことでしたが、国が介護認定の現状を把握して、公正で丁寧な審査が統一的に行なわれるよう制度の見直しを要望しました。

その他にも、誰もが安心して介護サービスを受けられるようケアプランの有料化をしないことや、入浴介助や通院介助、訪問介護の制度改善について要望を行ないました。一人ひとりに寄り添ったケアの提供が継続されるよう今後も介護保険の利用者や現場の声を受けとめ、制度の改善を求めていきます。（3月24日）

後記

編集

困っている人の相談が有料の「ナビダイヤル」?!

新型コロナの影響が長期化する中、住民税非課税世帯に対して、10万円の給付が行なわれています。府中市は臨時特別給付金の問い合わせ専用コールセンターを設置しましたが、「ナビダイヤル」は20秒で10円もかかり通話がつながらなくても、待てばそれだけ通話料がかかってしまう、と多くの市民から声が届きました。

お隣の調布市や多摩市はフリーダイヤルで運用しています。配慮のある相談体制を望みます。

わくわくまちづくりトーク

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。

4月24日(日) 10時～

府中市市民活動センタープラッツ　第3会議室

参加ご希望の方は、生活者ネットワークのホームページ、もしくは電話にてお申し込みください。
問い合わせ、申し込み：TEL 042(360)4443
※zoom 参加をご希望の方は、ホームページからお申し込みください。
ホームページ： https://fuchu.seikatsusha.me/